

静岡市景況調査

平成 25 年 2 月調査

平成 25 年 3 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1 調査の概要	1
2 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 事業承継《特別調査》.....	9
3 資料	11

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 25 年 2 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：488（回答率：48.8%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	488	100.0	48.8
製造業	285	28.5	138	28.3	48.4
非製造業	715	71.5	350	71.7	49.0
建設業	145	14.5	77	15.8	53.1
情報通信業	70	7.0	17	3.5	24.3
卸売業	} 275	} 27.5	82	16.8	} 47.6
小売業			49	10.0	
運輸業	50	5.0	26	5.3	52.0
サービス業その他	175	17.5	99	20.3	56.6

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	52	7	45	10.7	5.1	12.9
11～30人	162	51	111	33.2	37.0	31.7
31～50人	68	18	50	13.9	13.0	14.3
51～100人	84	24	60	17.2	17.4	17.1
101～300人	61	20	41	12.5	14.5	11.7
301人以上	61	18	43	12.5	13.0	12.3
合計	488	138	350	100.0	100.0	100.0

2 調査結果

景気概況

静岡市内企業・事業所のうち、現在（平成 25 年 1～3 月）の自社の景況が、前期（24 年 10～12 月）と比較して「好転」したと判断する企業は、「悪化」したと判断する企業を下回った。昨年末から続く円安、株高基調もまだ市内企業の足元の業況に影響を与えるには至っていないようだ。来期（4～6 月）や来々期（7～9 月）についても「悪化」とみる企業が「好転」とみる企業を依然上回るも、「好転」を見込む割合は増加傾向にあり、下げ止まりの兆しが見えてきている。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成 25 年 1～3 月）の景況

B. S. I. は $\Delta 15$ で、前回調査（ $\Delta 16$ ）と同様、低水準にとどまった。業種別にみると、製造業の指数が比較的厳しく、非製造業を大きく下回っている。

○来期（4～6 月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 9$ と、マイナス幅は現在よりも縮小する見通し。製造業では ± 0 の水準と回復したが、非製造業で直前期より落ち込むとみる企業が増えた。

○来々期（7～9 月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 4$ とマイナス幅はさらに縮小する見通し。従業員が 301 人以上の比較的規模の大きな企業では「好転」を見込む企業が上回った。

②経営環境等の見通し

売上高、販売数量、受注額などは低調に推移するとみる一方で、仕入（原材料）価格は上昇するとみる企業が多く、利益を確保するには厳しい状態が続く。

③経営上の問題点

売上（受注）不振、販売（出荷）価格の低迷を挙げる企業が依然多いが、原材料（仕入）価格の上昇、人件費の上昇、諸経費（物流、物件費等）の上昇を問題視する声も多かった。

④事業承継

市内の企業の約 4 割が、事業承継に関して何らかの懸念材料があると回答。内容としては、会社の業績や承継に関する準備不足を懸念する企業が比較的多く、市へ期待する支援策としてはセミナーや講演会の実施、制度融資の拡充を挙げる企業が多かった。

(1) 景況判断

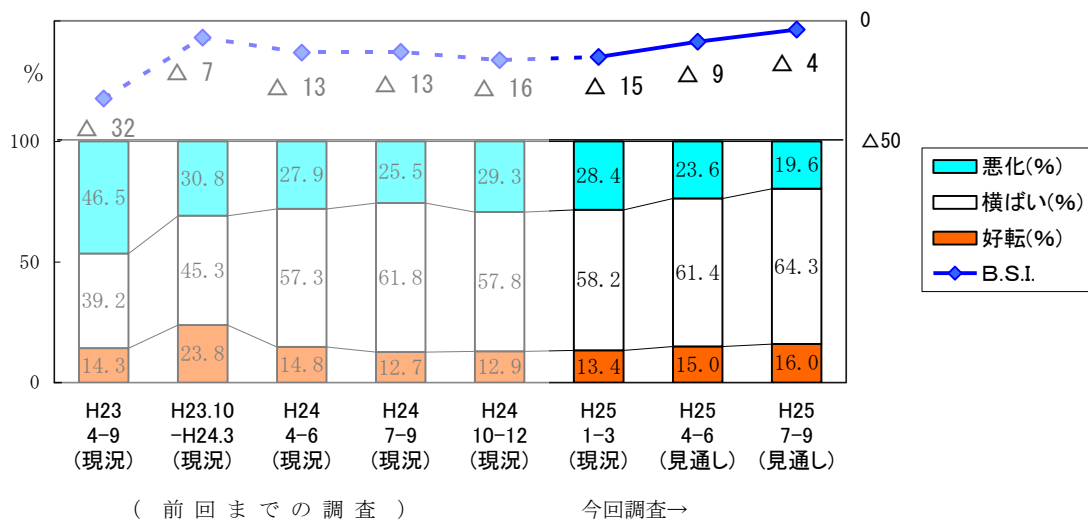
①自社の景況
 ～足元の業績は低調なるも、先行きには下げ止まりの兆し～

直前の四半期（平成 24 年 10～12 月）と比較した現在（平成 25 年 1～3 月）の自社の景況については、「好転」13.4%、「横ばい」58.2%、「悪化」28.4%となり、B. S. I. は、 $\Delta 15$ となった。前回調査（平成 24 年 11 月基準： $\Delta 16$ ）とほぼ同値となり、静岡市内の景況は停滞から抜け出せていない。

一方、来期（4～6 月）の見通しについては、「好転」15.0%、「横ばい」61.4%、「悪化」23.6%となり、B. S. I. は $\Delta 9$ と、マイナス幅は縮小。さらに、来々期（7～9 月）の見通しについては、「好転」16.0%、「横ばい」64.3%、「悪化」19.6%で、B. S. I. は $\Delta 4$ と、マイナス幅はさらに縮小している。

昨年末の安倍政権発足後から円安、株高傾向が続いているものの、市内企業の現在の業況にはまだ直接的な影響が及んでいないといえる。また、製造業では例年生産水準が低調な時期であることなど、季節的な要因も B. S. I. 指数の改善を妨げる一因となったようだ。しかし、先行きの見通しについては徐々にマイナス幅が縮小しており、アベノミクスによる景気の回復が自社の業況に徐々に波及してくることへの期待がうかがわれる。

自社の景況判断

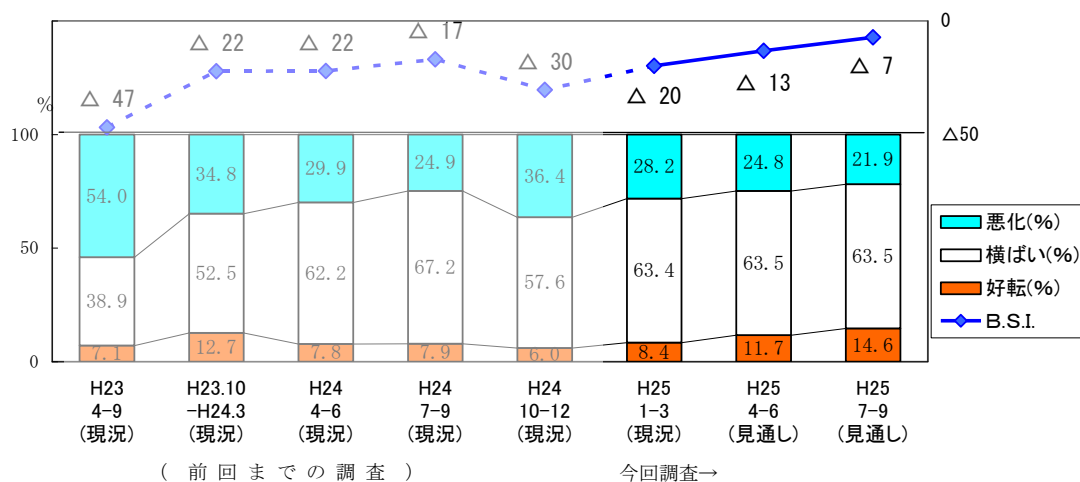


参考＜業界の景況＞

現在（平成 25 年 1～3 月）の自社が属する業界の景況については、「好転」8.4%、「横ばい」63.4%、「悪化」28.2%となり、B. S. I. は△20 と、自社の現況（△15）よりも厳しい景況感となった。

来期（4～6 月）の業界景況は、「好転」11.7%、「横ばい」63.5%、「悪化」24.8%となり、B. S. I. は △13、来々期（7～9 月）の見通しについては、「好転」14.6%、「横ばい」63.5%、「悪化」21.9%となり、B. S. I. は △7 と、景況感は改善しないものの、自社の景況と同様、マイナス幅は徐々に縮小していく傾向にある。

自社が属する業界の景況判断



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し
 ～売上高の減少が続く中、仕入（原材料）価格の上昇を懸念～

今期（平成25年1～3月）の経営環境等について、前期（平成24年10～12月）との比較によるB. S. I.をみると、「売上高」（△11）、「経常利益」（△21）ともに依然として下降傾向にある。「販売数量」（△12）、「販売（製品）価格」（△7）の両面で「売上高」（△11）の確保が厳しい状態の一方で、「仕入（原材料）価格」（+26）の上昇が顕著であった。

業種別に見ると、全体的には製造業が非製造業よりも厳しい判断が多かった。「売上高」（△28）、「販売数量」（△25）、「受注額」（△31）などでの苦戦が目立つのに加えて、「仕入（原材料）価格」（+29）の上昇が大きく収益を圧迫するとの見通しが多かった。非製造業についても「仕入（原材料）価格」は+25と同様に増加するとみる企業が多かったものの、売上面でのマイナス幅は製造業より小さくなっている。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成25年 1～3月期の	売上高	21.2	46.5	32.3	△ 11	△ 28	△ 5
	販売数量	20.0	48.0	32.0	△ 12	△ 25	△ 7
	受注額	18.1	47.7	34.2	△ 16	△ 31	△ 10
	設備投資	9.9	67.1	23.0	△ 13	△ 22	△ 9
	金融機関借入	11.4	69.5	19.1	△ 8	△ 11	△ 6
	経常利益	16.9	45.3	37.8	△ 21	△ 35	△ 15
平成25年3月末の	販売（製品）価格	8.9	74.9	16.1	△ 7	△ 16	△ 4
	仕入（原材料）価格	32.2	61.7	6.1	+ 26	+ 29	+ 25
	製品（商品）在庫	8.1	75.4	16.5	△ 8	△ 8	△ 9
	雇用者数	6.5	85.1	8.4	△ 2	△ 1	△ 2

(3) 経営上の問題点

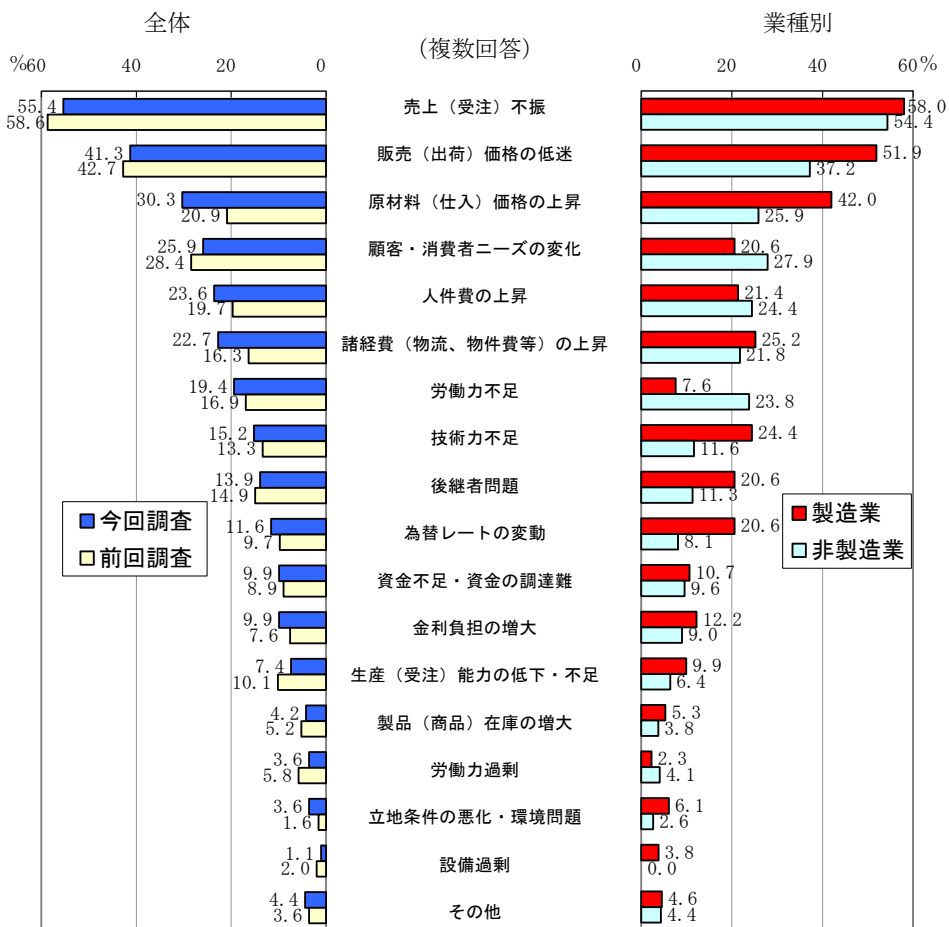
経営上の問題点

～最大の問題点は依然として売上不振だが、支出面を懸念する企業が増加～

現在の経営上の問題点としては、全体では「売上（受注）不振」（55.4%）が最も多く、次いで「販売（出荷）価格の低迷」（41.3%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（30.3%）となった。「原材料（仕入）価格の上昇」が前回調査時と比べて+9.4 と大幅に増加しているほか、「人件費の上昇」（23.6%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（22.7%）など支出面を懸念する企業が増えている。

業種別にみると、製造業では「販売（出荷）価格の低迷」（51.9%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（42.0%）、「技術力不足」（24.4%）、「為替レートの変動」（20.6%）などが非製造業と比べて多く、非製造業では「労働力不足」（23.8%）、「顧客・消費者ニーズの変化」（27.9%）が製造業と比べて多かった。

現在の経営上の問題点



(4) 事業承継《特別調査》

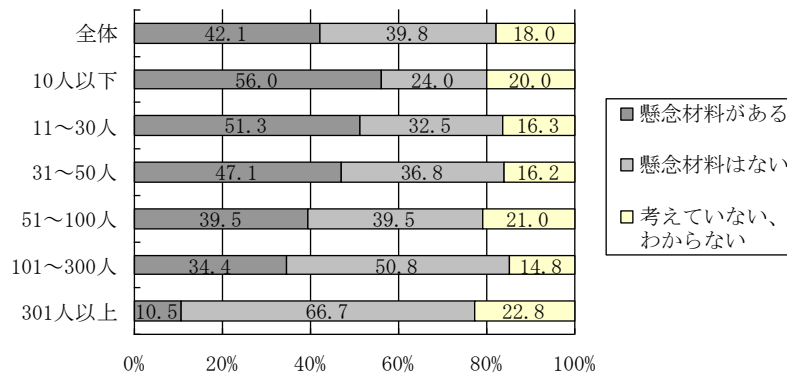
①事業承継に関する状況／懸念材料の内容

～承継に懸念材料のある企業は4割、事業の将来性や承継の準備を不安視～

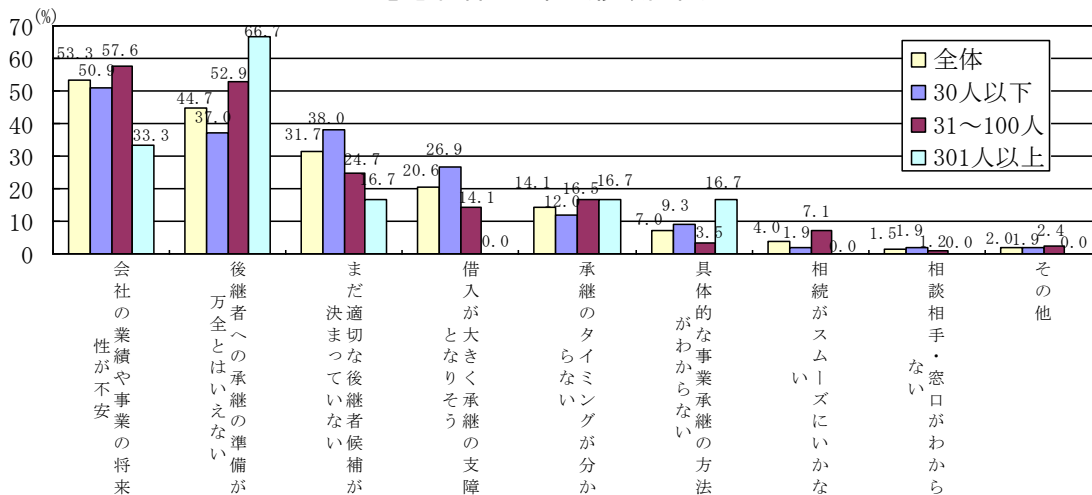
団塊世代が退職期を迎える時期に差し掛かり、後継者不足が問題視されていることを受け、事業承継に関する状況について聞いたところ、「懸念材料がある」と答えた企業は全体の42.1%であった。中でも、従業員が30人以下の企業では過半数が「懸念材料がある」と回答しており、従業員規模が小さいほど懸念が強まる傾向が見られた。

懸念材料の内容については、「会社の業績や事業の将来性が不安」を選択する企業の割合が全体で53.3%と最も高かった。規模別では、「まだ適切な後継者候補が決まっていない」、「借入が大きく承継の支障となりそう」とする回答が30人以下の企業で比較的多かった一方で、「後継者への承継の準備が万全とはいえない」とする企業の割合は、規模が大きくなるにつれて高くなっている。事業承継のタイミングや具体的な方法以前に、厳しい経済環境下で経営を任せられる人材をみつけ、育成していくことに頭を悩ます企業が多いようだ。

事業承継に関する状況（懸念材料があるか）



懸念材料の内容（複数回答）

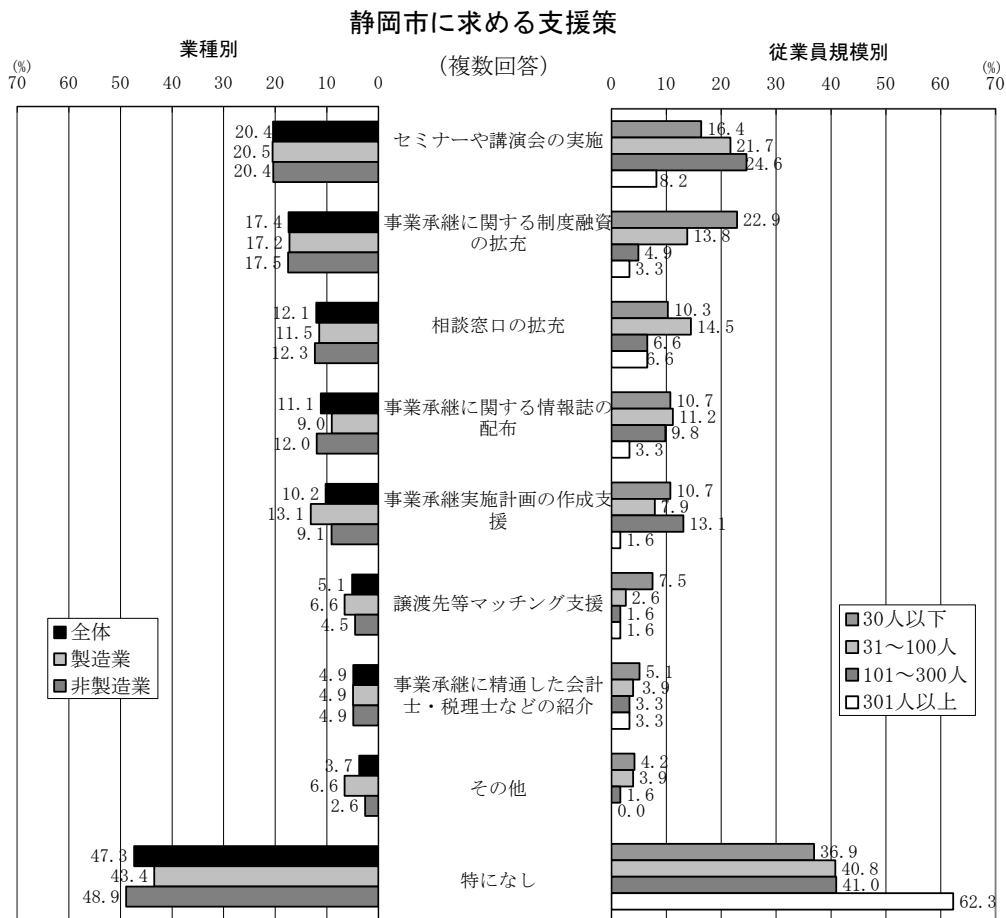


②市に求める支援策

～求められる支援策は、セミナーなどの実施や制度融資の拡充～

静岡市に求める支援策を聞いたところ、「セミナーや講演会の実施」(20.4%)や「事業承継に関する制度融資の拡充」(17.4%)を求める回答が比較的多かった。「譲渡先等マッチング支援」(5.1%)や「事業承継に精通した会計士・税理士などの紹介」(4.9%)など、個別に深く関わる対応を求める回答も一部の企業にみられたものの、事業承継に関する基本的な知識や金銭的な補助を広く行き届かせることが求められているようだ。また、従業員規模別に見ると、「セミナーや講演会の実施」を求めるのは100人以下の企業に多く、「事業承継に関する制度融資の拡充」は30人以下の企業に特に多かった。業種別には大きな差異は見られなかったが、製造業の方が「事業承継実施計画の作成支援」(13.1%)を挙げる企業が多かった。

なお、「その他」(3.7%)を選択した企業では、事業承継に伴う相続税などの減税を求める声が目立った(p.18参照)。



3 資料

(1) 集計結果表

① 景況

自社が属する業界の景況 ※B. S. I. : 「好転」 (%) - 「悪化」 (%) (単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成25年度1～3月期			平成25年度4～6月期			平成25年度7～9月期		
		H25 1-3	H25 4-6	H25 7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	488	△ 19.8	△ 13.2	△ 7.2	8.4	63.4	28.2	11.7	63.5	24.8	14.6	63.5	21.9
製造業	138	△ 28.5	△ 9.0	△ 9.8	5.8	59.9	34.3	12.0	66.9	21.1	12.1	65.9	22.0
食料品	28	△ 39.3	△ 25.0	△ 28.6	0.0	60.7	39.3	3.6	67.9	28.6	3.6	64.3	32.1
木材・木製品	6	16.7	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	5	△ 60.0	△ 50.0	△ 75.0	0.0	40.0	60.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	75.0
印刷・同関連	6	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
化学・ゴム製品	10	△ 60.0	△ 10.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	90.0	10.0	10.0	80.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	6	△ 16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7
金属製品	12	△ 41.7	0.0	△ 9.1	8.3	41.7	50.0	16.7	66.7	16.7	18.2	54.5	27.3
一般機械器具	13	△ 15.4	18.2	18.2	15.4	53.8	30.8	27.3	63.6	9.1	27.3	63.6	9.1
電気機械器具	15	△ 13.3	0.0	6.7	6.7	73.3	20.0	20.0	60.0	20.0	13.3	80.0	6.7
輸送用機械器具	11	△ 18.2	△ 18.2	0.0	0.0	81.8	18.2	0.0	81.8	18.2	9.1	81.8	9.1
その他の製造業	26	△ 20.0	4.2	△ 4.2	8.0	64.0	28.0	20.8	62.5	16.7	16.7	62.5	20.8
非製造業	350	△ 16.3	△ 14.8	△ 6.2	9.5	64.8	25.8	11.5	62.1	26.3	15.6	62.5	21.8
建設業	77	△ 6.6	△ 5.5	5.4	6.6	80.3	13.2	11.0	72.6	16.4	17.6	70.3	12.2
情報通信業	17	△ 11.8	△ 17.6	△ 29.4	11.8	64.7	23.5	11.8	58.8	29.4	0.0	70.6	29.4
卸売業	82	△ 23.2	△ 12.7	△ 1.3	8.5	59.8	31.7	11.4	64.6	24.1	19.0	60.8	20.3
小売業	49	△ 28.6	△ 47.9	△ 29.2	14.3	42.9	42.9	4.2	43.8	52.1	8.3	54.2	37.5
運輸業	26	△ 15.4	△ 15.4	△ 11.5	7.7	69.2	23.1	3.8	76.9	19.2	7.7	73.1	19.2
サービス業その他	99	△ 13.1	△ 6.3	△ 2.1	10.1	66.7	23.2	17.9	57.9	24.2	20.0	57.9	22.1
従業員規模別													
10人以下	52	△ 25.0	△ 21.3	△ 14.9	7.7	59.6	32.7	8.5	61.7	29.8	14.9	55.3	29.8
11～30人	162	△ 22.5	△ 7.7	△ 1.9	8.1	61.3	30.6	14.8	62.6	22.6	19.4	59.4	21.3
31～50人	68	△ 33.8	△ 12.1	△ 10.6	4.4	57.4	38.2	13.6	60.6	25.8	10.6	68.2	21.2
51～100人	84	△ 16.7	△ 16.7	△ 15.5	8.3	66.7	25.0	10.7	61.9	27.4	10.7	63.1	26.2
101～300人	61	△ 19.7	△ 22.0	△ 11.9	8.2	63.9	27.9	6.8	64.4	28.8	10.2	67.8	22.0
301人以上	61	△ 3.3	△ 8.3	5.0	14.8	73.8	11.5	10.0	71.7	18.3	16.7	71.7	11.7

自社の景況 (単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成25年度1～3月期			平成25年度4～6月期			平成25年度7～9月期		
		H25 1-3	H25 4-6	H25 7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	488	△ 15.0	△ 8.6	△ 3.6	13.4	58.2	28.4	15.0	61.4	23.6	16.0	64.3	19.6
製造業	138	△ 26.1	△ 0.0	△ 6.0	8.7	56.5	34.8	20.0	60.0	20.0	15.7	62.7	21.6
食料品	28	△ 39.3	△ 10.7	△ 17.9	0.0	60.7	39.3	7.1	75.0	17.9	7.1	67.9	25.0
木材・木製品	6	16.7	33.3	16.7	16.7	83.3	0.0	33.3	66.7	0.0	16.7	83.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	△ 60.0	△ 25.0	△ 75.0	0.0	40.0	60.0	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	75.0
印刷・同関連	6	△ 33.3	△ 50.0	△ 50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
化学・ゴム製品	10	△ 40.0	10.0	10.0	0.0	60.0	40.0	20.0	70.0	10.0	20.0	70.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7
金属製品	12	△ 16.7	△ 8.3	0.0	16.7	50.0	33.3	16.7	58.3	25.0	18.2	63.6	18.2
一般機械器具	13	△ 15.4	18.2	9.1	15.4	53.8	30.8	36.4	45.5	18.2	27.3	54.5	18.2
電気機械器具	15	△ 20.0	△ 6.7	0.0	6.7	66.7	26.7	20.0	53.3	26.7	13.3	73.3	13.3
輸送用機械器具	11	0.0	9.1	18.2	18.2	63.6	18.2	27.3	54.5	18.2	27.3	63.6	9.1
その他の製造業	26	△ 38.5	7.7	△ 7.7	11.5	38.5	50.0	26.9	53.8	19.2	19.2	53.8	26.9
非製造業	350	△ 10.6	△ 12.1	△ 2.6	15.2	58.9	25.9	13.0	61.9	25.1	16.2	65.0	18.8
建設業	77	△ 6.6	△ 5.3	9.2	18.4	69.7	11.8	12.0	70.7	17.3	21.1	67.1	11.8
情報通信業	17	△ 6.3	0.0	△ 25.0	18.8	56.3	25.0	25.0	50.0	25.0	6.3	62.5	31.3
卸売業	82	△ 14.6	△ 7.6	2.5	12.2	61.0	26.8	12.7	67.1	20.3	17.7	67.1	15.2
小売業	49	△ 14.3	△ 33.3	△ 12.5	20.4	44.9	34.7	8.3	50.0	41.7	12.5	62.5	25.0
運輸業	26	△ 30.8	△ 30.8	△ 11.5	7.7	53.8	38.5	3.8	61.5	34.6	7.7	73.1	19.2
サービス業その他	99	△ 14.1	△ 7.4	△ 5.3	14.1	57.6	28.3	16.8	58.9	24.2	16.8	61.1	22.1
従業員規模別													
10人以下	52	△ 19.2	△ 8.5	△ 6.4	13.5	53.8	32.7	12.8	66.0	21.3	10.6	72.3	17.0
11～30人	162	△ 15.5	△ 5.7	△ 1.3	14.9	54.7	30.4	17.7	58.9	23.4	19.6	59.5	20.9
31～50人	68	△ 19.1	△ 10.4	△ 4.5	11.8	57.4	30.9	17.9	53.7	28.4	17.9	59.7	22.4
51～100人	84	△ 10.7	△ 8.3	△ 10.7	11.9	65.5	22.6	15.5	60.7	23.8	11.9	65.5	22.6
101～300人	61	△ 23.0	△ 16.9	△ 6.8	9.8	57.4	32.8	10.2	62.7	27.1	11.9	69.5	18.6
301人以上	61	△ 3.3	△ 6.8	6.8	16.7	63.3	20.0	10.2	72.9	16.9	18.6	69.5	11.9

②経営環境

自社の経営環境等の見通し (B. S. I. : 「増加・上昇」% - 「減少・下降」%)

	回答数	平成25年〇～3月期の						平成25年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	488	△ 11.1	△ 12.0	△ 16.1	△ 13.1	△ 7.7	△ 20.9	△ 7.2	26.1	△ 8.4	△ 1.9
製造業	138	△ 27.5	△ 24.6	△ 30.9	△ 21.9	△ 10.9	△ 34.6	△ 15.6	28.6	△ 7.6	△ 1.5
食料品	28	△ 53.6	△ 50.0	△ 50.0	△ 15.4	△ 7.4	△ 57.1	△ 11.1	40.7	△ 7.4	0.0
木材・木製品	6	50.0	66.7	66.7	0.0	△ 33.3	50.0	16.7	50.0	0.0	16.7
パルプ・紙・紙加工	5	△ 60.0	△ 60.0	△ 80.0	△ 50.0	△ 20.0	△ 100.0	△ 60.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	△ 40.0	△ 50.0	16.7	0.0	△ 16.7
化学・ゴム製品	10	△ 50.0	△ 30.0	△ 50.0	0.0	0.0	△ 30.0	△ 11.1	33.3	△ 11.1	22.2
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	0.0	△ 16.7	0.0	△ 20.0	△ 33.3	0.0	50.0	16.7	△ 16.7
金属製品	12	△ 41.7	△ 33.3	△ 50.0	△ 45.5	△ 36.4	△ 50.0	△ 33.3	16.7	△ 33.3	△ 16.7
一般機械器具	13	23.1	7.7	△ 23.1	△ 23.1	△ 8.3	△ 15.4	△ 7.7	23.1	△ 15.4	△ 7.7
電気機械器具	15	△ 6.7	0.0	0.0	0.0	△ 7.7	△ 26.7	△ 26.7	7.1	7.1	13.3
輸送用機械器具	11	0.0	△ 9.1	0.0	△ 36.4	△ 18.2	0.0	0.0	30.0	△ 10.0	0.0
その他の製造業	26	△ 46.2	△ 42.3	△ 41.7	△ 30.4	0.0	△ 40.0	△ 11.5	32.0	△ 8.7	△ 8.0
非製造業	350	△ 4.6	△ 6.5	△ 9.9	△ 9.5	△ 6.4	△ 15.5	△ 3.7	25.2	△ 8.7	△ 2.0
建設業	77	11.7	7.5	△ 3.9	△ 13.7	11.1	△ 7.9	0.0	31.5	3.1	0.0
情報通信業	17	6.3	12.5	6.7	△ 7.7	0.0	△ 12.5	△ 6.7	20.0	8.3	△ 12.5
卸売業	82	△ 12.2	△ 14.6	△ 20.8	△ 13.2	△ 8.5	△ 22.2	2.5	30.9	△ 8.9	1.3
小売業	49	△ 8.3	△ 12.5	△ 7.0	△ 8.9	△ 19.6	△ 2.1	0.0	18.8	△ 25.0	6.3
運輸業	26	△ 15.4	△ 4.8	△ 9.1	△ 4.2	△ 12.5	△ 30.8	△ 9.1	30.4	△ 15.0	△ 11.5
サービス業その他	99	△ 8.1	△ 10.2	△ 10.0	△ 4.7	△ 11.6	△ 18.8	△ 12.6	17.4	△ 9.1	△ 6.3
従業員規模別											
10人以下	52	△ 17.3	△ 20.0	△ 24.5	△ 29.5	△ 8.5	△ 17.3	2.1	29.8	△ 2.2	0.0
11～30人	162	△ 14.2	△ 14.4	△ 16.0	△ 15.5	△ 11.6	△ 25.2	△ 6.5	27.9	△ 8.2	△ 2.5
31～50人	68	△ 11.8	△ 20.6	△ 22.6	△ 6.5	△ 3.3	△ 24.2	△ 6.3	29.2	△ 7.0	0.0
51～100人	84	△ 7.1	△ 6.5	△ 19.0	△ 10.4	1.4	△ 21.7	△ 13.8	21.5	△ 9.3	0.0
101～300人	61	△ 24.0	△ 28.3	△ 32.8	△ 10.3	△ 15.3	△ 27.9	△ 6.0	24.1	△ 8.9	△ 8.3
301人以上	61	11.9	21.1	20.0	△ 7.3	△ 5.8	0.0	△ 9.1	23.2	△ 13.7	0.0

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	488	21.2	46.5	32.3	20.0	48.0	32.0	18.1	47.7	34.2
製造業	138	15.9	40.6	43.5	16.7	42.0	41.3	14.7	39.7	45.6
食料品	28	0.0	46.4	53.6	3.6	42.9	53.6	3.6	42.9	53.6
木材・木製品	6	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0	20.0	80.0
印刷・同関連	6	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
化学・ゴム製品	10	10.0	30.0	60.0	30.0	10.0	60.0	10.0	30.0	60.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	66.7	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	50.0	33.3
金属製品	12	25.0	8.3	66.7	25.0	16.7	58.3	16.7	16.7	66.7
一般機械器具	13	46.2	30.8	23.1	23.1	61.5	15.4	15.4	46.2	38.5
電気機械器具	15	26.7	40.0	33.3	26.7	46.7	26.7	26.7	46.7	26.7
輸送用機械器具	11	18.2	63.6	18.2	9.1	72.7	18.2	18.2	63.6	18.2
その他の製造業	26	7.7	38.5	53.8	7.7	42.3	50.0	12.5	33.3	54.2
非製造業	350	23.3	48.9	27.9	21.4	50.6	28.0	19.5	51.1	29.4
建設業	77	29.9	51.9	18.2	25.4	56.7	17.9	23.7	48.7	27.6
情報通信業	17	31.3	43.8	25.0	25.0	62.5	12.5	33.3	40.0	26.7
卸売業	82	18.3	51.2	30.5	19.5	46.3	34.1	10.4	58.4	31.2
小売業	49	27.1	37.5	35.4	25.0	37.5	37.5	23.3	46.5	30.2
運輸業	26	15.4	53.8	30.8	19.0	57.1	23.8	18.2	54.5	27.3
サービス業その他	99	21.2	49.5	29.3	18.2	53.4	28.4	20.0	50.0	30.0
従業員規模別										
10人以下	52	17.3	48.1	34.6	16.0	48.0	36.0	12.2	51.0	36.7
11～30人	162	20.4	45.1	34.6	19.0	47.7	33.3	19.2	45.5	35.3
31～50人	68	23.5	41.2	35.3	20.6	38.1	41.3	21.0	35.5	43.5
51～100人	84	21.4	50.0	28.6	22.1	49.4	28.6	15.2	50.6	34.2
101～300人	61	13.1	49.2	37.7	10.0	51.7	38.3	6.9	53.4	39.7
301人以上	61	32.2	47.5	20.3	33.3	54.4	12.3	32.7	54.5	12.7

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	488	9.9	67.1	23.0	11.4	69.5	19.1	16.9	45.3	37.8
製造業	138	10.2	57.8	32.0	11.6	65.9	22.5	11.0	43.4	45.6
食料品	28	15.4	53.8	30.8	18.5	55.6	25.9	0.0	42.9	57.1
木材・木製品	6	16.7	66.7	16.7	16.7	33.3	50.0	50.0	50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	50.0	50.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0
印刷・同関連	6	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	60.0	40.0
化学・ゴム製品	10	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0	10.0	50.0	40.0
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	66.7	33.3
金属製品	12	9.1	36.4	54.5	9.1	45.5	45.5	16.7	16.7	66.7
一般機械器具	13	7.7	61.5	30.8	16.7	58.3	25.0	23.1	38.5	38.5
電気機械器具	15	25.0	50.0	25.0	7.7	76.9	15.4	13.3	46.7	40.0
輸送用機械器具	11	0.0	63.6	36.4	0.0	81.8	18.2	9.1	81.8	9.1
その他の製造業	26	4.3	60.9	34.8	13.0	73.9	13.0	12.0	36.0	52.0
非製造業	350	9.8	70.9	19.3	11.3	71.1	17.7	19.2	46.1	34.7
建設業	77	6.8	72.6	20.5	19.4	72.2	8.3	21.1	50.0	28.9
情報通信業	17	7.7	76.9	15.4	16.7	66.7	16.7	18.8	50.0	31.3
卸売業	82	9.2	68.4	22.4	8.5	74.6	16.9	17.3	43.2	39.5
小売業	49	11.1	68.9	20.0	10.9	58.7	30.4	27.1	43.8	29.2
運輸業	26	12.5	70.8	16.7	4.2	79.2	16.7	15.4	38.5	46.2
サービス業その他	99	11.8	71.8	16.5	8.1	72.1	19.8	16.7	47.9	35.4
従業員規模別										
10人以下	52	2.3	65.9	31.8	8.5	74.5	17.0	15.4	51.9	32.7
11～30人	162	8.8	66.9	24.3	14.3	59.9	25.9	17.0	40.9	42.1
31～50人	68	9.7	74.2	16.1	13.1	70.5	16.4	15.2	45.5	39.4
51～100人	84	10.4	68.8	20.8	12.2	77.0	10.8	15.7	47.0	37.3
101～300人	61	12.1	65.5	22.4	6.8	71.2	22.0	11.5	49.2	39.3
301人以上	61	16.4	60.0	23.6	7.7	78.8	13.5	27.6	44.8	27.6

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	488	8.9	74.9	16.1	32.2	61.7	6.1	8.1	75.4	16.5	6.5	85.1	8.4
製造業	138	6.7	71.1	22.2	36.1	56.4	7.5	9.2	74.0	16.8	4.5	89.6	6.0
食料品	28	3.7	81.5	14.8	48.1	44.4	7.4	0.0	92.6	7.4	3.7	92.6	3.7
木材・木製品	6	16.7	83.3	0.0	50.0	50.0	0.0	16.7	66.7	16.7	16.7	83.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	40.0	60.0	20.0	60.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	6	0.0	50.0	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	83.3	16.7
化学・ゴム製品	10	11.1	66.7	22.2	33.3	66.7	0.0	11.1	66.7	22.2	22.2	77.8	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	66.7	16.7	50.0	50.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	83.3	16.7
金属製品	12	8.3	50.0	41.7	25.0	66.7	8.3	0.0	66.7	33.3	0.0	83.3	16.7
一般機械器具	13	0.0	92.3	7.7	23.1	76.9	0.0	15.4	53.8	30.8	0.0	92.3	7.7
電気機械器具	15	0.0	73.3	26.7	14.3	78.6	7.1	14.3	78.6	7.1	13.3	86.7	0.0
輸送用機械器具	11	10.0	80.0	10.0	40.0	50.0	10.0	0.0	90.0	10.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	26	11.5	65.4	23.1	44.0	44.0	12.0	17.4	56.5	26.1	0.0	92.0	8.0
非製造業	350	9.9	76.5	13.6	30.7	63.8	5.5	7.7	76.0	16.3	7.3	83.3	9.4
建設業	77	11.3	77.5	11.3	35.6	60.3	4.1	9.4	84.4	6.3	9.1	81.8	9.1
情報通信業	17	6.7	80.0	13.3	20.0	80.0	0.0	16.7	75.0	8.3	6.3	75.0	18.8
卸売業	82	13.6	75.3	11.1	34.6	61.7	3.7	7.6	75.9	16.5	6.3	88.8	5.0
小売業	49	16.7	66.7	16.7	27.1	64.6	8.3	6.3	62.5	31.3	8.3	89.6	2.1
運輸業	26	0.0	90.9	9.1	39.1	52.2	8.7	0.0	85.0	15.0	3.8	80.8	15.4
サービス業その他	99	4.6	78.2	17.2	24.4	68.6	7.0	7.8	75.3	16.9	7.4	78.9	13.7
従業員規模別													
10人以下	52	16.7	68.8	14.6	38.3	53.2	8.5	11.1	75.6	13.3	2.0	95.9	2.0
11～30人	162	11.0	71.6	17.4	35.7	56.5	7.8	9.5	72.8	17.7	6.9	83.6	9.4
31～50人	68	9.5	74.6	15.9	33.8	61.5	4.6	8.8	75.4	15.8	6.1	87.9	6.1
51～100人	84	5.0	76.3	18.8	26.6	68.4	5.1	6.7	77.3	16.0	9.5	81.0	9.5
101～300人	61	6.9	79.3	13.8	25.9	72.4	1.7	5.4	80.4	14.3	3.3	85.0	11.7
301人以上	61	3.6	83.6	12.7	30.4	62.5	7.1	5.9	74.5	19.6	8.6	82.8	8.6

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流、物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	488	55.4	41.3	30.3	23.6	4.2	19.4	22.7	9.9	9.9
製造業	138	58.0	51.9	42.0	21.4	5.3	7.6	25.2	10.7	12.2
食料品	28	56.5	60.9	78.3	21.7	0.0	8.7	39.1	8.7	26.1
木材・木製品	6	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	5	60.0	80.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	50.0	50.0	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
化学・ゴム製品	10	40.0	50.0	40.0	20.0	10.0	0.0	20.0	10.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	6	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
金属製品	12	72.7	72.7	18.2	36.4	0.0	0.0	36.4	9.1	18.2
一般機械器具	13	76.9	69.2	7.7	7.7	0.0	0.0	15.4	7.7	23.1
電気機械器具	15	60.0	46.7	26.7	20.0	6.7	6.7	13.3	20.0	0.0
輸送用機械器具	11	72.7	27.3	27.3	27.3	0.0	9.1	27.3	18.2	9.1
その他の製造業	26	53.8	46.2	50.0	19.2	7.7	7.7	23.1	11.5	7.7
非製造業	350	54.4	37.2	25.9	24.4	3.8	23.8	21.8	9.6	9.0
建設業	77	55.3	43.4	32.9	18.4	2.6	32.9	17.1	11.8	6.6
情報通信業	17	52.9	29.4	5.9	17.6	0.0	29.4	17.6	17.6	17.6
卸売業	82	58.5	50.0	39.0	22.0	8.5	8.5	32.9	8.5	6.1
小売業	49	64.6	29.2	18.8	20.8	6.3	22.9	16.7	10.4	14.6
運輸業	26	44.0	24.0	28.0	24.0	0.0	20.0	28.0	4.0	12.0
サービス業その他	99	47.9	30.2	15.6	34.4	1.0	30.2	17.7	8.3	8.3
従業員規模別										
10人以下	52	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0
11～30人	162	60.0	80.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
31～50人	68	50.0	50.0	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
51～100人	84	40.0	50.0	40.0	20.0	10.0	0.0	20.0	10.0	10.0
101～300人	61	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
301人以上	61	72.7	72.7	18.2	36.4	0.0	0.0	36.4	9.1	18.2

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	488	7.4	1.1	3.6	3.6	25.9	15.2	11.6	13.9	4.4
製造業	138	9.9	3.8	2.3	6.1	20.6	24.4	20.6	20.6	4.6
食料品	28	4.3	8.7	0.0	8.7	21.7	4.3	30.4	13.0	0.0
木材・木製品	6	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
印刷・同関連	6	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	33.3	0.0
化学・ゴム製品	10	0.0	10.0	0.0	20.0	20.0	30.0	30.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	50.0	16.7
金属製品	12	0.0	9.1	9.1	0.0	18.2	0.0	18.2	27.3	9.1
一般機械器具	13	46.2	0.0	0.0	15.4	15.4	38.5	7.7	38.5	7.7
電気機械器具	15	13.3	0.0	0.0	0.0	26.7	33.3	20.0	6.7	6.7
輸送用機械器具	11	18.2	0.0	0.0	9.1	9.1	27.3	9.1	36.4	0.0
その他の製造業	26	0.0	3.8	3.8	3.8	23.1	23.1	26.9	19.2	7.7
非製造業	350	6.4	0.0	4.1	2.6	27.9	11.6	8.1	11.3	4.4
建設業	77	15.8	0.0	3.9	2.6	17.1	21.1	1.3	13.2	5.3
情報通信業	17	0.0	0.0	5.9	0.0	47.1	29.4	0.0	29.4	5.9
卸売業	82	2.4	0.0	1.2	1.2	29.3	4.9	19.5	11.0	2.4
小売業	49	4.2	0.0	6.3	8.3	35.4	4.2	10.4	8.3	0.0
運輸業	26	0.0	0.0	0.0	4.0	20.0	4.0	4.0	4.0	12.0
サービス業その他	99	6.3	0.0	6.3	1.0	30.2	12.5	5.2	10.4	5.2
従業員規模別										
10人以下	52	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
11～30人	162	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
31～50人	68	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	33.3	0.0
51～100人	84	0.0	10.0	0.0	20.0	20.0	30.0	30.0	0.0	0.0
101～300人	61	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	50.0	16.7
301人以上	61	0.0	9.1	9.1	0.0	18.2	0.0	18.2	27.3	9.1

④事業承継問題

事業承継に関する自社の現況 (単位：%)

	回答数	懸念材料がある	懸念材料はない	考えていない、わからない
全体	488	42.1	39.8	18.0
業種別				
製造業	138	47.1	39.7	13.2
食料品	28	55.6	33.3	11.1
木材・木製品	6	33.3	50.0	16.7
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	80.0	0.0
印刷・同関連	6	33.3	50.0	16.7
化学・ゴム製品	10	30.0	70.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	80.0	0.0	20.0
金属製品	12	58.3	33.3	8.3
一般機械器具	13	84.6	7.7	7.7
電気機械器具	15	46.7	46.7	6.7
輸送用機械器具	11	45.5	27.3	27.3
その他の製造業	26	26.9	50.0	23.1
非製造業	350	40.2	39.9	19.9
建設業	77	48.0	37.3	14.7
情報通信業	17	37.5	43.8	18.8
卸売業	82	42.0	38.3	19.8
小売業	49	44.7	29.8	25.5
運輸業	26	23.1	57.7	19.2
サービス業その他	99	35.4	42.7	21.9
従業員規模別				
10人以下	52	56.0	24.0	20.0
11～30人	162	51.3	32.5	16.3
31～50人	68	47.1	36.8	16.2
51～100人	84	39.5	39.5	21.0
101～300人	61	34.4	50.8	14.8
301人以上	61	10.5	66.7	22.8

事業承継における懸念材料の内容 (単位：%)

	回答数	まだ適切な後継者候補が決まっていない	後継者への承継の準備が万全とはいえない	承継のタイミングが分からない	具体的な事業承継の方法がわからない	会社の業績や事業の将来性が不安	借入が大きくなり支障とならう	相続がスムーズにいかない	相談相手・窓口がわからない	その他
全体	199	31.7	44.7	14.1	7.0	53.3	20.6	4.0	1.5	2.0
業種別										
製造業	64	31.3	50.0	15.6	1.6	59.4	23.4	6.3	0.0	1.6
食料品	15	20.0	53.3	20.0	0.0	66.7	33.3	6.7	0.0	0.0
木材・木製品	2	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	3	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	4	75.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	7	14.3	28.6	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3
一般機械器具	11	36.4	63.6	0.0	0.0	72.7	27.3	9.1	0.0	0.0
電気機械器具	7	42.9	42.9	28.6	0.0	100.0	28.6	14.3	0.0	0.0
輸送用機械器具	5	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	7	57.1	42.9	14.3	0.0	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0
非製造業	135	31.9	42.2	13.3	9.6	50.4	19.3	3.0	2.2	2.2
建設業	35	22.9	54.3	14.3	8.6	51.4	20.0	5.7	2.9	0.0
情報通信業	6	66.7	33.3	16.7	33.3	83.3	66.7	0.0	16.7	0.0
卸売業	34	26.5	32.4	14.7	8.8	38.2	8.8	2.9	0.0	2.9
小売業	19	42.9	38.1	9.5	4.8	42.9	19.0	0.0	0.0	4.8
運輸業	6	33.3	50.0	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7
サービス業その他	33	33.3	42.4	15.2	9.1	60.6	21.2	3.0	3.0	0.0
従業員規模別										
10人以下	28	42.9	32.1	14.3	14.3	53.6	35.7	3.6	0.0	0.0
11～30人	80	36.3	38.8	11.3	7.5	50.0	23.8	1.3	2.5	2.5
31～50人	32	28.1	53.1	18.8	6.3	59.4	21.9	3.1	0.0	6.3
51～100人	32	25.0	50.0	12.5	3.1	59.4	12.5	12.5	3.1	0.0
101～300人	21	19.0	57.1	19.0	0.0	52.4	4.8	4.8	0.0	0.0
301人以上	6	16.7	66.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0

静岡市に期待する支援策

(単位：%)

	回答数	セミナーや講演会の実施	譲渡先等マッチング支援	相談窓口の拡充	事業承継に精通した会計士・税理士などの紹介	事業承継実施計画の作成支援	事業承継に関する制度融資の拡充	事業承継に関する情報誌の配布	特になし	その他
全体	488	20.4	5.1	12.1	4.9	10.2	17.4	11.1	47.3	3.7
製造業	138	30.3	7.4	17.2	7.4	19.7	26.2	12.3	55.7	9.0
食料品	28	15.4	3.8	19.2	3.8	3.8	11.5	7.7	50.0	3.8
木材・木製品	6	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	50.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0
印刷・同関連	6	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
化学・ゴム製品	10	66.7	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0
金属製品	12	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	44.4	11.1
一般機械器具	13	25.0	0.0	8.3	0.0	8.3	25.0	16.7	50.0	0.0
電気機械器具	15	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	28.6	7.1	35.7	7.1
輸送用機械器具	11	45.5	0.0	18.2	9.1	9.1	27.3	0.0	18.2	0.0
その他の製造業	26	16.0	12.0	4.0	4.0	16.0	20.0	16.0	44.0	8.0
非製造業	350	15.2	3.9	8.4	3.6	6.1	12.9	10.0	39.8	1.3
建設業	77	22.5	2.8	16.9	5.6	12.7	19.7	8.5	39.4	5.6
情報通信業	17	28.6	14.3	28.6	7.1	21.4	21.4	7.1	42.9	7.1
卸売業	82	21.1	4.2	11.3	2.8	5.6	15.5	15.5	47.9	2.8
小売業	49	25.0	9.1	11.4	2.3	6.8	18.2	22.7	45.5	0.0
運輸業	26	25.0	0.0	5.0	5.0	5.0	0.0	5.0	70.0	0.0
サービス業その他	99	13.5	3.4	9.0	6.7	9.0	20.2	9.0	55.1	1.1
従業員規模別										
10人以下	52	23.8	9.5	14.3	9.5	9.5	35.7	11.9	33.3	2.4
11～30人	162	16.8	8.1	10.7	4.7	12.8	22.8	12.1	43.6	5.4
31～50人	68	25.8	3.2	16.1	4.8	9.7	17.7	16.1	35.5	4.8
51～100人	84	22.1	2.6	15.6	3.9	7.8	13.0	9.1	51.9	3.9
101～300人	61	29.4	2.0	7.8	3.9	15.7	5.9	11.8	49.0	2.0
301人以上	61	10.0	2.0	8.0	4.0	2.0	4.0	4.0	76.0	0.0

(2) 記述回答欄

①経営上の問題点・その他

経営上の問題点・その他	業種
設備の老朽化	鉄鋼・非鉄金属
社会保険料の企業の負担金大きい。	金属製品
顧客の海外調達	一般機械器具
BCP問題	電気機械器具
税金負担の増大	その他の製造業
浜岡原発再稼働の不明確さ	
3.11で、東北に人材が行ってしまっている。	建設業
人材の不足	
エコに対する取り組み	
営業力	
BCP	情報通信業
仕入先の事業見直し	卸売業
薬価の値下げ、支払いサイトの短縮	
震災対応	運輸業
人員の不足	
人材育成	
契約額の下降	サービス業その他
従業員の意識の低下	
消費税	
同業他社との競争激化	
労働者の高齢化	

②事業承継 懸念材料

事業承継 懸念材料	業種
資産承継ができない(株の承継)	卸売業
メーカーでないと販売ができないような価格体系になってきている。	小売業
後継者不足	運輸業

③事業承継 静岡市に求める支援策など、自由意見

事業承継 市に求める支援策	業種
事業承継に必要な財産相続の税軽減	食料品
時期的には20年以上先のことなるので、そのころの情勢がどうなっているのか見当がつかない。	木材・木製品
事業承継にお金がかかりすぎる。事業を承継するだけなのに何故お金が必要なのか。	化学・ゴム製品
助成金などの情報提供	鉄鋼・非鉄金属
中小のM&A	金属製品
親会社の判断による	電気機械器具
減税	その他の製造業
東南海地震に対しての工場立地場所、移転先等々	
事業承継に伴う相続税等の免除等の提言	建設業
事業承継は去年済み	
行政に何ができるのか？	
会社にかかわるものについては相続税はかけないでほしい	
BCPを利用して目当てのボトルネックを探す策定講座が必要。	情報通信業
減税	卸売業
現在の事業承継税制の制度はまったく現実からかけ離れ使用できない。このままでは中小企業は資産（株）の承継ができず、他の会社に販売するか廃業するしかない。抜本的な制度改革が必要です。	
とられる対応策の広報の徹底	サービス業その他